

トルコ経済の現状と今後の課題

～ 中東・北アフリカで最大級の有望新興国トルコの今後の成長性 ～

<要旨>

今、BRICs に続く有望な新興経済大国のひとつとしてトルコが注目されている。人口規模の大きさと所得水準の高さから考えて、トルコは、中東・北アフリカ地域でも最大級の新興市場と言える。また、トルコは、2005年にEU加盟交渉を開始しており、欧州のニューフロンティアとしても注目されつつある。

トルコ経済は、1970年代後半以降、たびたび経済・金融危機を経験したが、2001年の通貨危機後の構造改革により、ようやく経済基盤が安定化した。トルコ経済がこれまで何度も危機に陥った根本的原因是な、財政赤字の慢性化が、弱い通貨、高インフレ、経常赤字、高金利などをもたらし、それが民間投資の阻害や投資家の信認喪失につながったことである。しかし、こうした積年の問題が、2001年の通貨危機以降、IMFの提案に基づく構造改革によって解消された。トルコ経済は、2002年には2001年の通貨危機の打撃から回復し、2003年から2007年までは平均で7%前後の高い経済成長率を維持した。

リーマンショック発生後の2008年10-12月期には、トルコの経済成長率はマイナスに転落し、2009年1-3月期には、前年同期比▲14.3%という大幅なマイナスとなった。しかし、トルコ政府による景気対策の影響もあって個人消費の落ち込み幅が縮小したことなどから、景気は、2009年1-3月期で底を打ち回復に向かう兆候が見られる。

トルコ経済のリスクファクターとして、まず、対外債務の多さがあげられる。対外債務返済負担が重いトルコは、経常収支赤字が拡大すると、為替相場に下落圧力がかかりやすい。また、輸出がEU向けに偏重していることや輸出品の付加価値が低いことなどが貿易面の懸念事項である。さらに、若年層の失業率が高いことも問題視されている。

トルコのEU加盟交渉は、キプロス問題など政治外交面の難題があるため前途多難が予想される。ただ、EUに早期加盟できなくてもトルコにとって大きな痛手にはならないだろう。なぜなら、トルコが既にEU関税同盟によってEUとの自由貿易という大きなメリットを手中にしているからである。

トルコ経済は、2010年には回復軌道に乗ると見られるが、欧州経済低迷が続けば、輸出主導の景気本格回復が遠のく可能性もある。しかし、中長期的に見れば、トルコは、EU加盟交渉を通じて投資環境がEU並みになることや、人口規模が大きく出生率も高いことなどから、高成長が期待される有望市場であることに疑いはないであろう。ただ、トルコ経済は、経常赤字が拡大しやすい体質ゆえに、投資家心理の急激な悪化や国際金融市場の混乱といった外部要因に対して脆弱である。この点には今後も注意が必要であろう。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部

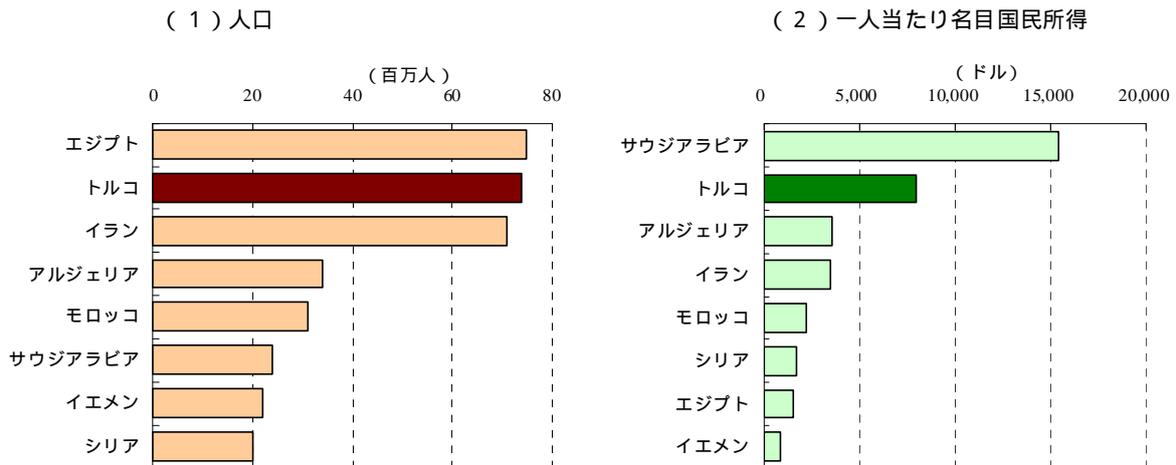
堀江正人 (E Mail : horie@murc.jp)

はじめに ～ B R I C s に続く有力新興経済大国トルコ

今、BRICs に続く有望な新興経済大国のひとつとしてトルコが注目されている。

中東・北アフリカ地域において、トルコは、人口規模がエジプトやイランと並んで最も大きく、また、所得水準についてもサウジアラビアに次ぐ第2位である。人口が多く所得水準も高いトルコは、中東・北アフリカ地域で最大級の有望新興市場と言ってよいだろう。

図表1 . 中東・北アフリカ主要国の人口・一人当たり国民所得



(出所) World Development Report 2009

トルコは、2005年にEU加盟交渉が開始されたことを契機に、(2004年にEUに加盟した)東欧諸国に続く欧州のニューフロンティアとしても注目されつつある。また、トルコは、主要な国際経済問題について議論するフォーラムとして1999年に発足したG20のメンバーにもなっており、世界経済における存在感は近年高まっていると言えよう。

さらに、国際協力銀行が毎年実施している「海外直接投資アンケート調査」でも、トルコが長期的有望国のランキングでベストテン入り(2007年度と2008年度に10位)するなど、日本企業のトルコに対する関心も最近高まる傾向にあることがうかがえる。

トルコは、2001年に通貨危機に見舞われ、また、2008年にはリーマンショックの影響を受け、いずれも大幅な景気後退に陥った。しかし、いずれの局面においても、景気回復は非常に早く、こうした動きからもトルコ経済の成長力の高さがうかがえる。

本稿では、トルコ経済の近年の成長・構造変化の動きをサーベイし、今後の課題と中長期的な成長可能性について考察する。

1. トルコ経済の現状

(1) トルコ経済の長期トレンド ~ 度重なる経済危機を克服し 2002 年以降安定化

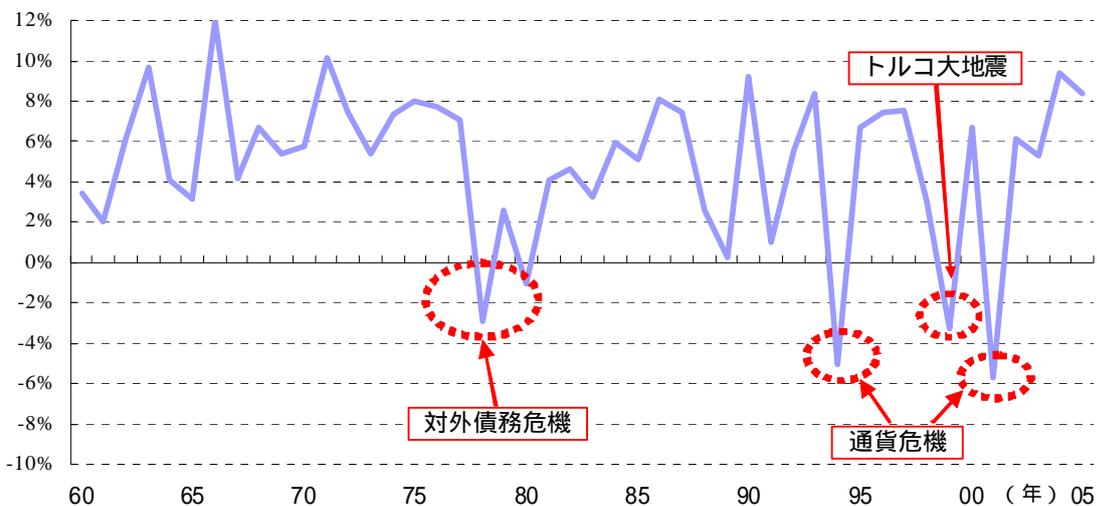
トルコ経済は、1970 年代後半以降、たびたび経済・金融危機を経験しており、2001 年通貨危機後の IMF 主導による構造改革を経て、ようやく他の主要新興国並みに経済基盤の安定が実現したと言える。2001 年通貨危機以前の約 30 年間は、経済運営のミスマネジメントが目立った時代であったと位置づけられてもやむを得ないだろう。

トルコは、1970 年代前半に、保護主義・輸入代替政策のもとで対外借入りに依存しつつ、8% 台の高い経済成長率を示した。しかし、このような経済運営の結果として対外債務が膨らみ、またオイルショックによる原油価格高騰もあって経常赤字が拡大し、1970 年代後半には対外債務返済不能状態に陥った。さらに、短命政権が続いて政治が混乱、テロ事件も増えるなど社会不安が高まり、これを見かねた国軍が 1980 年にクーデターを起こした。

1983 年の民政移管後、それまでの輸入代替指向・保護主義型の閉鎖的な経済運営から、輸出指向の開放的な経済運営への転換が行われた。こうした市場メカニズム重視型経済運営のもとで、経済成長率は、1980 年代後半には 6~8% 台まで回復した。ところが、1990 年代前半に人気取りのための財政バラ撒きが拡大し、トルコ経済・通貨への国際的信認が失われ、1994 年にはトルコの通貨リラ（以下、トルコリラ）の為替相場が暴落し、金融危機と大幅な景気後退に陥った。

また、1999 年には、前年のロシア通貨危機の影響に加え、トルコ西部での大地震発生もあり、経済は大幅なマイナス成長に陥った。さらに、2001 年には、政府首脳部の対立に端を発した市場でのトルコリラ不安の高まりに加え、アルゼンチン通貨危機の影響が伝播したことも重なり、トルコリラが売り込まれて暴落し、またもや通貨危機と大幅な景気後退に陥った。

図表 2 . トルコの実質 GNP 成長率の長期的な推移



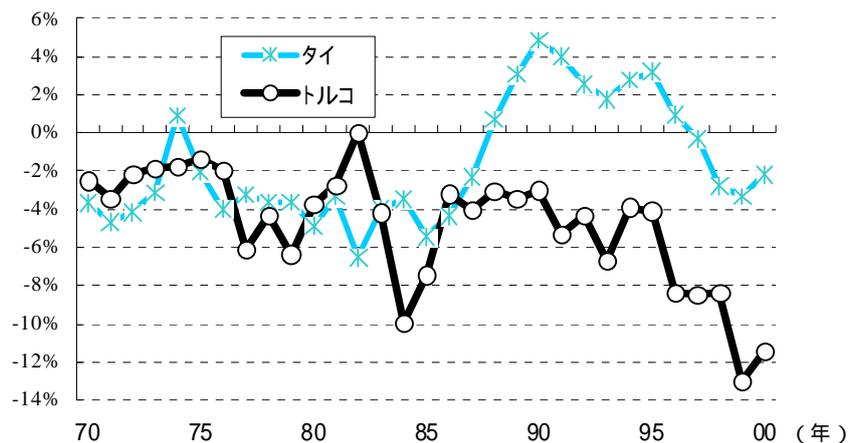
(出所) IMF, *International Financial Statistics*

2001年の通貨危機後のトルコ経済は順調に回復した。IMF 主導による構造改革によって、金融部門の再編や、国営企業民営化を含む抜本的な財政再建策が実施され、トルコ経済の財政金融面での脆弱性は大きく改善された。また、実態経済面でも、EU 向け輸出の増加などが牽引役となって景気が大きく拡大した。

トルコ経済がたびたび危機に陥った主因は、財政赤字の慢性化にあったと言える。財政赤字の慢性化は、弱い通貨、高インフレ、経常赤字をもたらし、トルコ経済への信認を低下させた。また、財政赤字は国債増発と高金利をもたらし、民間投資のクラウディングアウトを引き起こしたのである。そもそも、このように財政赤字を慢性化させた根本的原因は何か？それは、トルコの経済運営方針そのものにあったと言えよう。すなわち、国家主導の経済運営体制（いわゆるエタティズム¹）のもとで、大きな政府が維持され、また、経営の非効率な国営企業の赤字拡大を財政によって補填せざるを得なかったのである。

財政赤字の対 GDP 比率をトルコとタイで比較すると、タイが 1980 年代後半に赤字を脱却したのに、トルコはずっと赤字が続いていたことがわかる。タイも、国営企業重視の経済運営が原因で 1970 年代の財政収支は赤字であり、特に 1970 年代後半には、国営企業の投資拡大に起因する財政赤字に悩まされていた。しかし、1980 年代以降、タイは、公共サービスの民間開放や外資導入による輸出指向型経済への転換などを実施し、それらを通じて、1980 年代末には財政赤字を解消することに成功した。一方、トルコでは、国営企業中心の産業政策や「大きな政府」を改革するのが遅れ、これが財政赤字を長引かせてしまったと言えるだろう。

図表 3 . タイとトルコの財政赤字対 GDP 比率の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

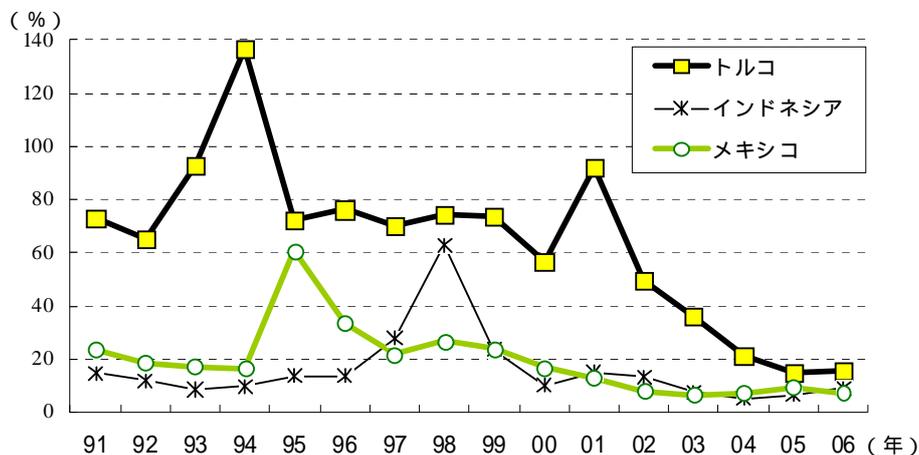
¹ トルコが国営企業優先の産業政策を持続したのは、「外国に依存しない自立した経済の確立」という、建国の父ケマル・アタチュルクの遺訓が影響したためと見られる。経済自立を実現するため、資本力・技術力が乏しい民間部門に代って、輸入代替指向と保護主義のもとで、国営企業が生産活動の主な担い手となり、多くの商品が国営企業の独占とされた。しかし、微温湯的な経営環境のもとで国営企業の非効率と赤字拡大が深刻化していった。

トルコでは、慢性化してしまった財政赤字によって、高金利と高インフレという副作用がもたらされていた。

インドネシアやメキシコといった主要な新興経済大国と比べても、トルコの金利水準は、著しく高く、このような高金利によって、民間部門の投資意欲は阻害された。また、トルコ政府は、財政赤字を補填する目的で大量の国債を高利回りで発行しており、このため、民間銀行は、資金運用手段を対顧客貸出しではなく国債購入に頼るようになってしまった。つまり、トルコでは、財政赤字が原因で、民間投資のクラウディングアウトが発生していたのである。

2001年の通貨危機後の構造改革によって、財政赤字が縮小に向かうと、インフレ率と金利は大幅に低下した。ただ、それでもトルコの金利は足元で他の新興経済国よりも高く、トルコリラは「高金利通貨」としてキャリートレードによる投機対象になっている。

図表4．トルコ、インドネシア、メキシコの金利（Money Market Rate）の推移

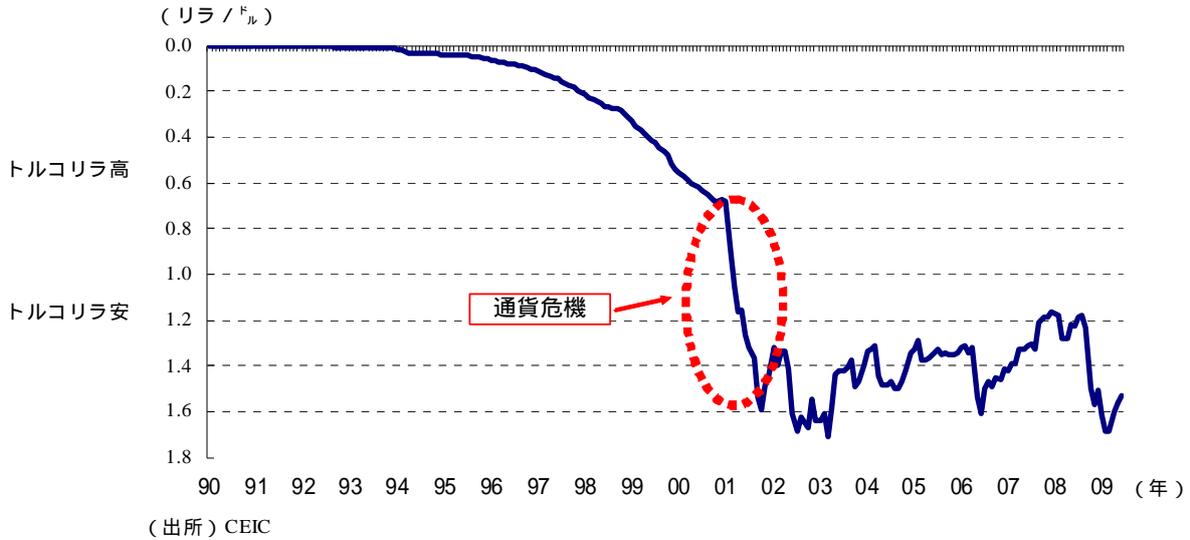


(出所) IMF, International Financial Statistics

トルコリラの為替相場は、大幅な財政赤字などを背景に、長期にわたり下落基調が続き、トルコリラの対ドル為替相場は、1990年10月から2000年10月までの10年間で1/25にまで下落した。このような通貨の弱さは、輸入物価を大きく押し上げて高いインフレ率をもたらすなど国民生活を苦しめる原因になっていた。そのうえ、2001年のトルコ通貨危機に際して、トルコリラの対ドル為替相場は、半年間で半分に下落してしまった。

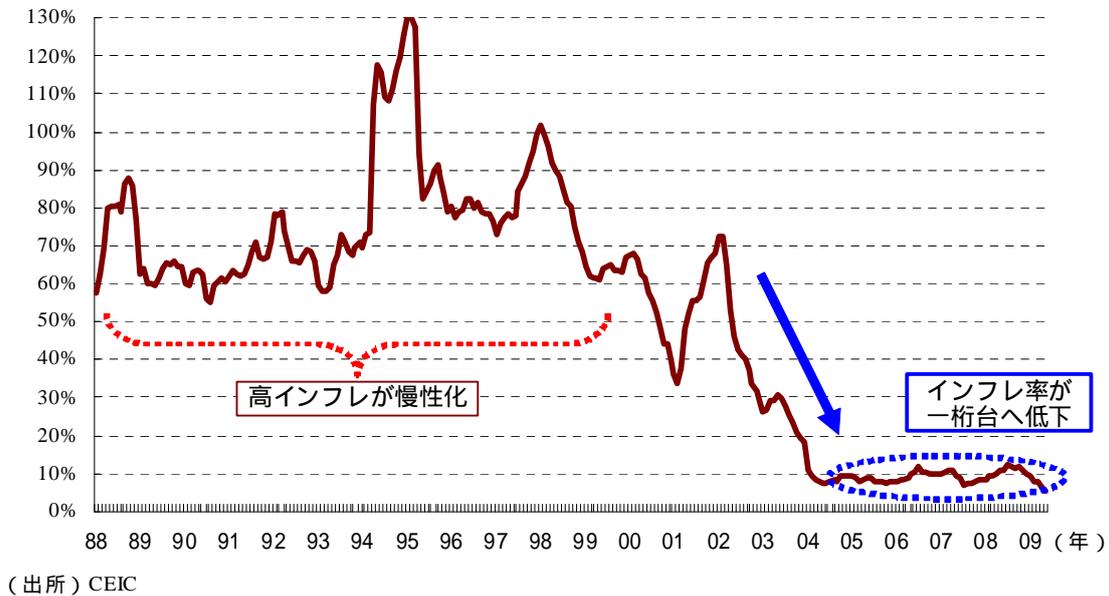
しかし、通貨危機後のトルコリラの為替相場は、財政金融部門の構造改革を背景に、通貨危機以前のような一方的な下落傾向は見られなくなった。「下がり続ける通貨」という積年の問題が解消されたことにより、2002年以降のトルコ経済は、安定と持続的成長への大きな足がかりをつかんだと言えよう。その意味で、通貨危機後のトルコ経済は歴史的な転換点を迎えたと言っても過言ではないだろう。

図表5．トルコリラの対ドル為替相場の推移



トルコ経済の「持病」のひとつが高インフレであった。慢性的な財政赤字、紙幣増刷（政府の中銀からの直接借入）、通貨の弱さを背景に、トルコの消費者物価上昇率は年率60%以上という状態が長期化していた。

図表6．トルコのCPI上昇率（前年同月比）の長期的推移



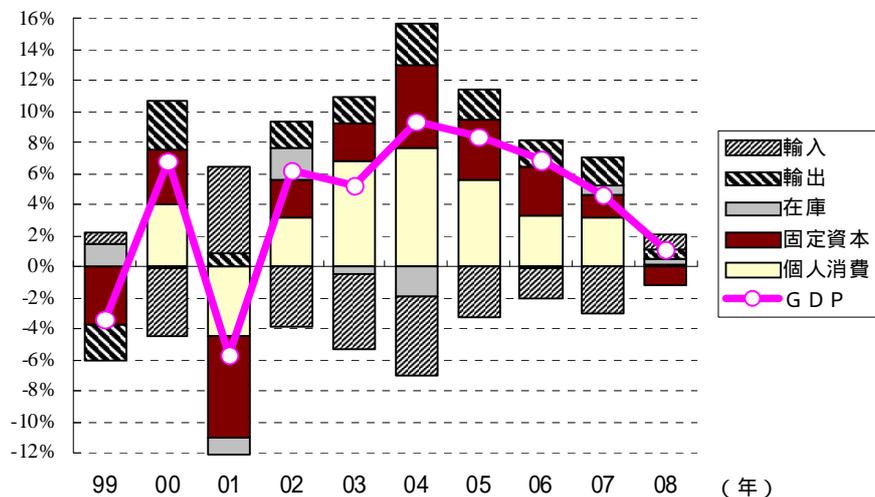
1994年には、経済危機対策として、財政赤字削減のため、公共料金や政府統制価格の大幅引上げを実施したことなどから、インフレ率は、一時、100%を超えるほどのハイパーインフレーションとなった。こうした「高インフレ体質」が解消されるには2001年通貨危機後の構造改革まで待たねばならなかったのである。通貨危機後のIMF主導の構造改革によって、財政収支が大きく改善し、また、為替相場が持続的な下落基調から安定基調に変わった。これらを背景に、インフレ率は、2004年以降、おおむね一桁台で推移している。

(2) 2001年の通貨危機からの回復

トルコ経済は、2002年には2001年の通貨危機の打撃から回復し、2003年から2007年までは平均で7%前後の高い経済成長率を維持した。

財政赤字が解消に向かうとの期待感が高まりインフレ率と金利が低下したことが、景気拡大の下支えとなった。また、為替相場がそれまでのように一方的な下落から安定基調に変わったことから、企業や消費者のセンチメントが改善し、個人消費、設備投資ともに大きく拡大した。ただ、後述のように2006年に中央銀行が大幅な利上げを実施した影響で、2007年の成長率は4.7%に減速し、2008年には、リーマンショック発生の影響もあり、成長率は1.1%へと大幅に鈍化した。

図表7．トルコの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



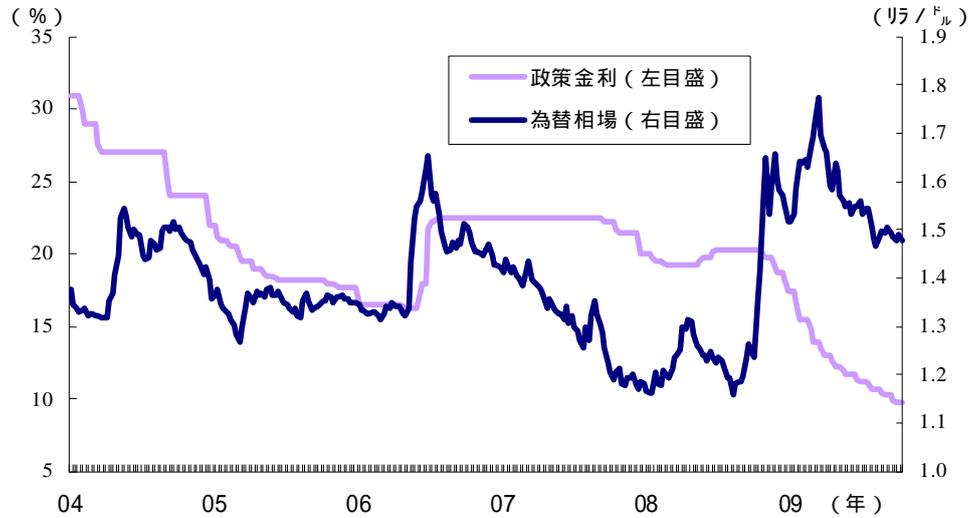
(出所) CEIC

2001年通貨危機後のトルコ経済「正常化」に大きく寄与したのが金利低下であった。通貨危機後の構造改革による財政・金融部門の改善を背景に、中央銀行は利下げを続けてきた。2004年初頭に30%を超えていた政策金利(オーバーナイト貸出金利)は、2005年には10%台まで低下し、こうした利下げが景気拡大を支えた。しかし、2006年6月に、欧米で利上げ観測が高まったことをきっかけに、外国投資家がリスク回避指向を強めて新興国から投資資金を引き揚げる動きが加速し、ブラジルやトルコなどの新興国の通貨や株が大幅に下落した。これを受けて、トルコ中銀は、通貨防衛のため大幅な利上げを実施した。この利上げが、上述のように、2006年半ば以降のトルコ経済を鈍化させる原因になったと見られる。

ただし、中長期的トレンドを見れば、2001年の通貨危機後の金利は、それ以前の著しい高水準から脱却し正常化に向かっている。前述のようにインフレ率が低下してきたことや、後述のリーマンショック発生に伴う景気対策の必要性などから、トルコ中銀は、2008年後

半以降、利下げを続けており、足元の政策金利は、9.25%と一桁台まで低下している。

図表8．トルコリラの為替相場と政策金利（中銀オーバーナイト貸出金利）の推移

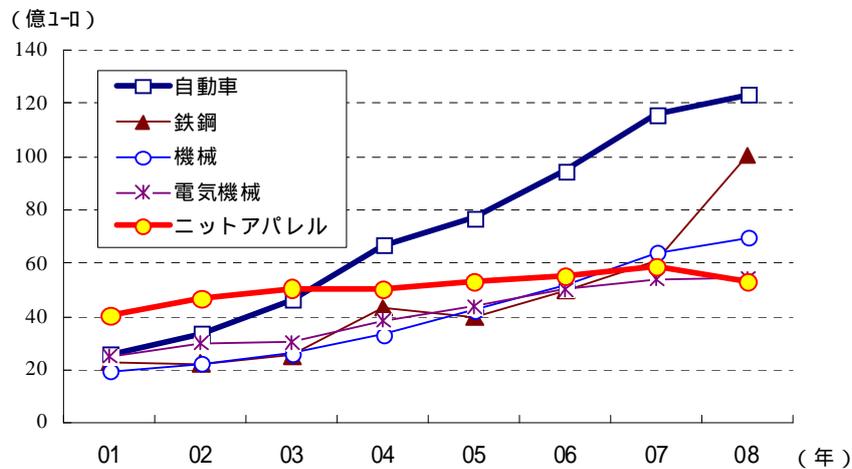


(出所) CEIC

トルコの 2002 年以降の景気回復を支えた要因として、輸出の拡大も見逃せない。トルコの輸出品目の上位は、もともと、食料品や繊維製品などの軽工業製品であった。2001 年時点でも、最大の輸出品目はニットアパレルであったが、その後の輸出の主役は重工業製品へと転換していった。

2002 年以降、自動車の輸出が急増しており、2004 年から 5 年連続で輸出品目における首位をキープしている。これは、EU との関税同盟のもとでトルコから EU に無関税で製品を輸出できることや、2001 年の通貨危機でトルコリラが割安となったことなどを背景に、外資系自動車メーカーが、トルコの生産拠点から EU への輸出を拡大する戦略に転じたためである。トルコの輸出の半分が EU 向けであり、EU の景気がトルコの輸出を左右すると言っても過言ではない。

図表9．トルコの輸出額上位5品目の推移



(出所) CEIC

ただ、トルコの自動車産業は、エンジンや外装鋼板など付加価値の高い部品・材料を輸入に頼っているため、自動車生産が増えれば中間財・資本財の輸入も増えるという構造になっている。このため、輸出よりも国内市場向け生産が大きく拡大するような局面では、貿易赤字の拡大要因となる可能性が高いと言える。

一方、鉄鋼の輸出も増えており、特に 2008 年に急増しているが、これは、ペルシャ湾岸産油国の建設ブームにより、アラブ首長国連邦などに向けた建設用鋼材の出荷が著しく増加したことによるものである。

トルコの輸出企業の上位 8 社の内訳を見ると、業種としてはやはり自動車が多く、立地を見ると、イスタンブール・マルマラ海の周辺地域に集中していることがわかる。ここからも明らかのように、トルコの産業活動は広大な国土の北西部のごく一部にすぎないイスタンブール・マルマラ海エリアに集中している。実際、トルコの GDP の約 1 / 3 が同地域によって占められている。

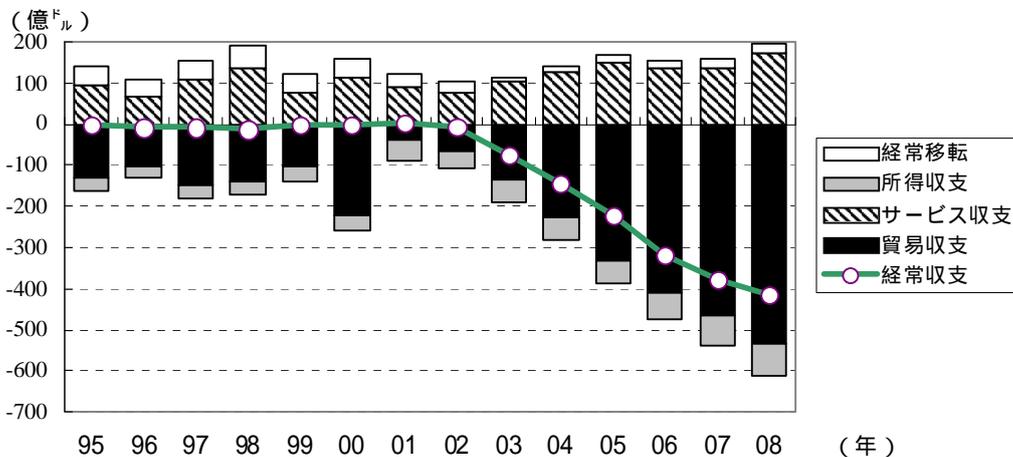
図表10．トルコの輸出企業上位 8 社（2007年）

順位	会社名	業種	主要株主	主要事業所の所在地	輸出額（億ドル）
1	Ford Otomotiv Sanayi A.S.	自動車	コチ財閥、フォード	コジャエリ、エスキシェヒル	34.1
2	Tupras	石油精製	コチ財閥、シェル	イズミット、イズミル	33.4
3	TOYOTA Otomotiv Sanayi A.	自動車	トヨタ、三井物産	アダバザル	28.6
4	VESTEL	家電	ゾール財閥	マニサ	25.5
5	Oyak Renault	自動車	オヤク財閥、ルノー	ブルサ	25.3
6	GISAD	繊維	多数の繊維業者	イスタンブール	24.9
7	Tofas Turk Otomobil A.S.	自動車	コチ財閥、フィアット	ブルサ	15.3
8	ARCELIK A.S.	家電	コチ財閥	エスキシェヒル、トゥズラ	14.2

（出所）JETROイスタンブール事務所資料および各社HPをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

トルコの経常収支は 1990 年代半ばから 2002 年までは、ほぼ均衡していた。その当時の経常収支は、貿易収支の赤字を観光収入（サービス収支黒字）や移民送金（経常移転収支黒字）でカバーするという構造になっていた。しかし、2003 年以降は、貿易収支赤字が急速に膨らんだことから、経常収支赤字幅は年々拡大していった。

図表11．トルコの経常収支（および主な収支項目）の推移



（出所）IMF, *International Financial Statistics*

経常収支の対 GDP 比率を見ると、トルコは、2002 年以降、赤字が拡大しており、2008 年には、経常赤字の対 GDP 比率が、(金融危機に陥り IMF の緊急支援を要請した)ハンガリーやウクライナと同じレベルにまで達していたことがわかる。

図表12．経常収支の対 GDP 比率の推移

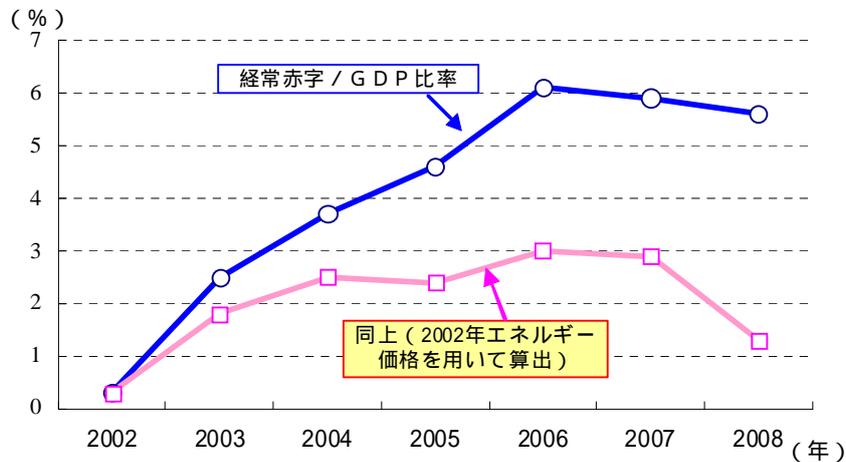


(注) 2009年の数値はIMFによる予測
(出所) IMF, World Economic Outlook Database (April 2009 Edition)

トルコの投資率 (固定資本形成 / GDP) を見ると、2004 ~ 2008 年は 20-22% であり、前回の高成長期であった 1990 年代前半 (24-26%) よりも低い。つまり、最近 5 年間は、1990 年代前半の高成長期と比較しても特に過剰投資だったというわけではない。それなのに、なぜこれほど経常赤字が拡大したのであろうか？

最大の理由は、原油高による影響と考えられる。下図のように、トルコ政府は、エネルギー価格を高騰前の 2002 年の水準のままと仮定して経常収支を再計算すれば、トルコの経常赤字はもっと小幅なものであったと推計している。ちなみに、従来から、非産油開発途上国の宿命として、トルコ経済のアキレス腱は「原油高に弱い」ことであると言われてきた。

図表13．経常赤字 / GDP 比率の推移



(出所) トルコ財務省

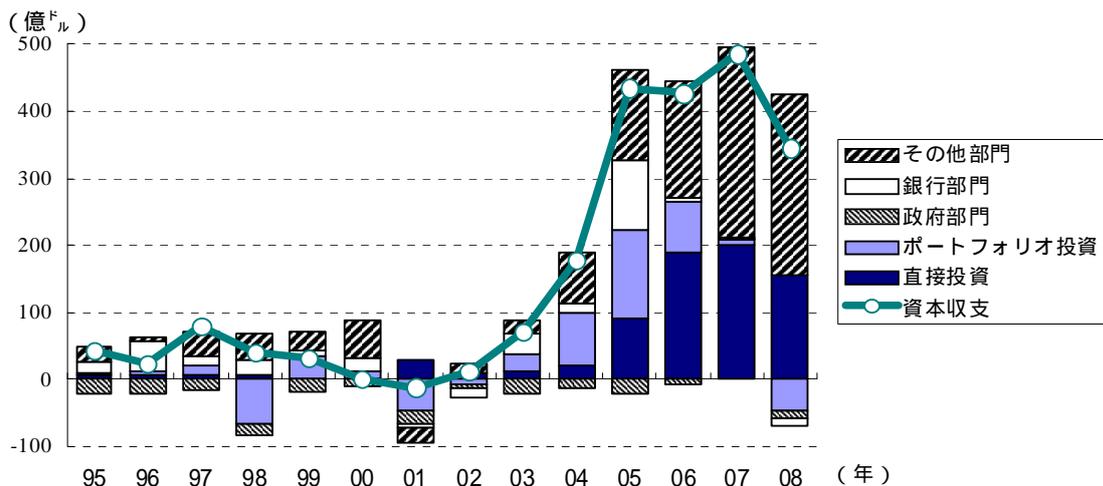
今後も、高成長指向型のマクロ経済運営のもとで、原油価格の高騰に見舞われた場合には、再び経常収支が大幅赤字に陥る可能性がある。経常赤字が大幅に拡大した際に、もし海外投資家のトルコに対する見方が突然ネガティブになれば、急激な資本流出が起こって外貨準備が減少し、為替相場に大きな下落圧力がかかる、といった事態も予想される。このリスクには、注意が必要であろう。

トルコの経常赤字は、直接投資流入や民間企業の対外借入等による資本収支黒字でファイナンスされている。直接投資流入は、2005年以降、増加傾向が目立っている。これは、外国企業による大型のM&A（トルコ企業買収）が続いたことによる影響が大きかった。また、2005年にトルコのEU加盟交渉が開始されたことから、トルコの生活環境が欧州並みになると期待した西欧諸国の投資家によるトルコ地中海沿岸地域の居住用不動産買収の動きが加速し、これも直接投資流入額を押し上げたといえる。

トルコへの直接投資の形態については、企業買収（特に銀行など）が多く、設備の新規建設を伴う投資（いわゆるグリーンフィールド投資）は少ないのが特徴的である。そのため、こうした直接投資では新規雇用の拡大につながりにくいといった懸念の声も聞かれる。

ポートフォリオ投資の流入拡大については、上述のトルコのEU加盟交渉開始が外国投資家のトルコへの関心を高めたことによる影響と考えられる。2005年には、外国投資家によるトルコ株および国債の購入額が100億ドルを超えた。企業の対外借入れ（下図の「その他部門」に該当）の増加については、トルコ企業が国営企業民営化にともなう買収資金を海外市場から調達したことなども影響したと見られている。この他、資本流入拡大をもたらした要因として、トルコの高金利に目をつけた外国投資家によるキャリートレードが拡大したことも見逃せないだろう。

図表14．トルコの資本収支（および主な収支項目）の推移



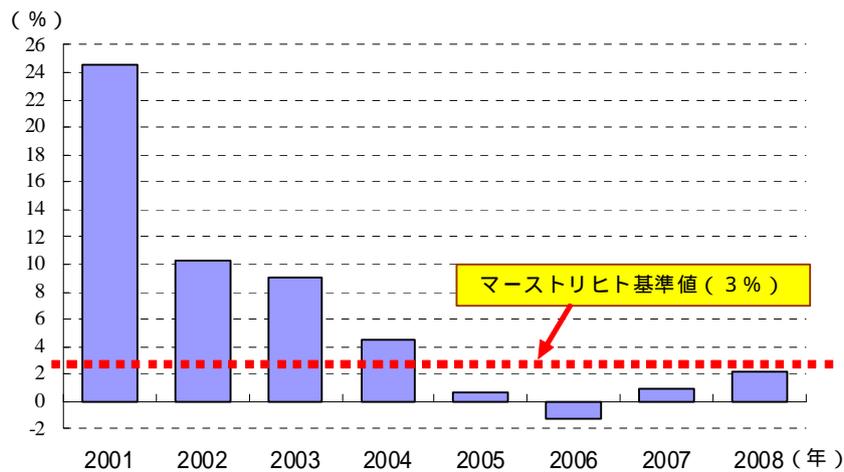
（出所）IMF, International Financial Statistics

2001年の通貨危機後の構造改革により、トルコ経済の大きな悩みであった大幅な財政赤字が是正された。まず、中央銀行法の改正によって、中銀の独立性が強化され、中銀によ

る政府への直接貸し出しはできなくなった。また、課税ベース拡大と物品税率上昇などによる歳入増加が図られ、さらに、緊縮財政により、公共投資を中心に大幅な支出カットが行われた。その結果、財政赤字は縮小し、2005年以降、公共部門財政赤字の対GDP比率は、EU加盟国に適用されるマーストリヒト基準を下回るほどにまで改善された。

こうした財政再建が、それまで根強かったインフレ期待を解消させ、物価・金利の下落につながり、これが、トルコのマクロ経済の正常化をもたらす大きな原動力になったと言っ

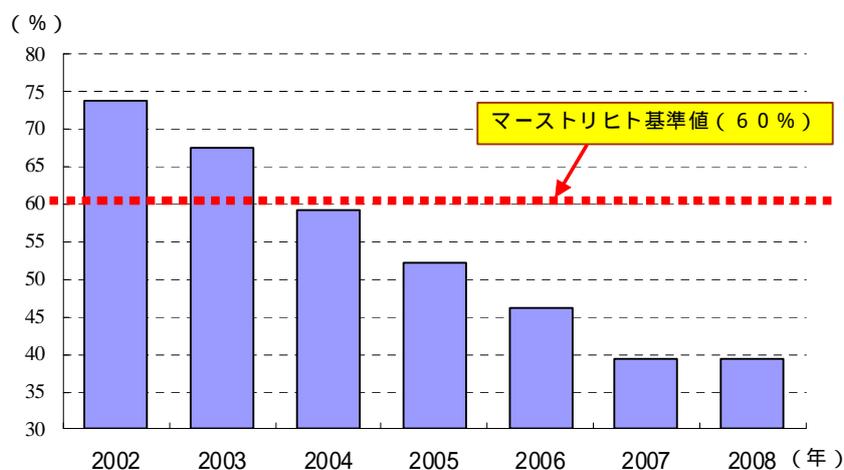
図表15. トルコの公共部門財政赤字 / GDP比率 (EU定義による算定値) の推移



(出所) トルコ財務省

大幅に膨らんでいた公共部門の債務残高は、上記の構造改革のもとでの緊縮財政や国営企業民間売却などによって、2002年以降、急速に減少した。公共部門債務残高の対GDP比率は、足元で、前述のマーストリヒト基準を大きく下回るレベルにまで改善されている。

図表16. トルコの公共部門債務残高 / GDP比率 (EU定義による算定値) の推移



(出所) トルコ財務省

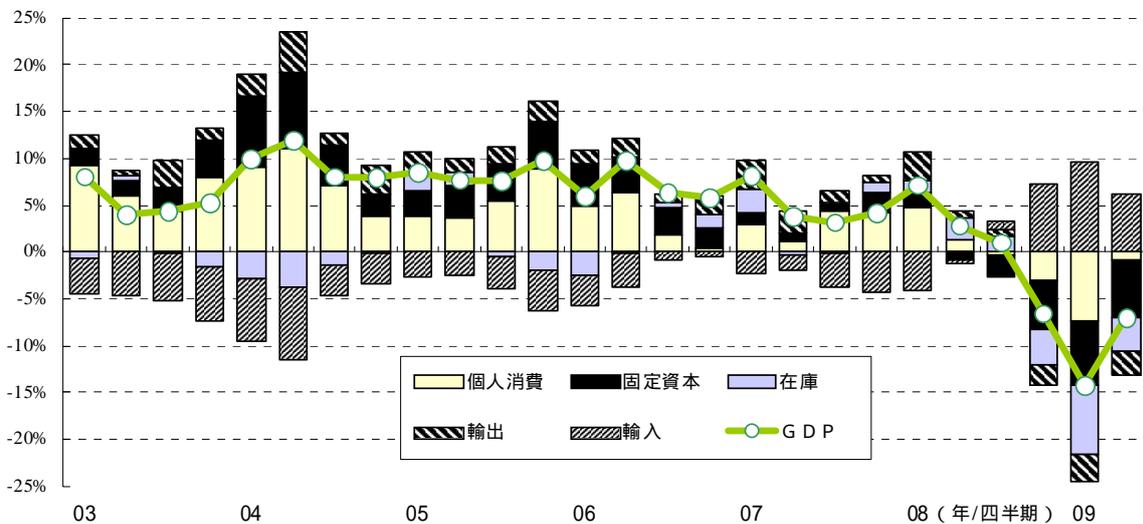
(3) リーマンショック後のトルコ経済

トルコの四半期ベースの経済成長率を見ると、2004年初頭から2006年上半期までは、前年同期比7~10%前後の高い伸びを続けていたが、前述のように2006年6月に中銀が利上げを実施した影響で、2006年7-9月期以降の伸びは鈍化したことが読み取れる。

そして、リーマンショック発生後の2008年10-12月期には、成長率がマイナスに転落し、2009年1-3月期には、前年同期比▲14.3%という大幅なマイナスとなった。

しかし、2009年4-6月期には、トルコ政府による景気対策の影響もあって個人消費の落ち込み幅が縮小したことなどから、成長率は同▲7.0%とマイナス幅が縮小しており、景気は、2009年1-3月期で底を打ち回復に向かう兆候が見られる。

図表17. トルコの実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)

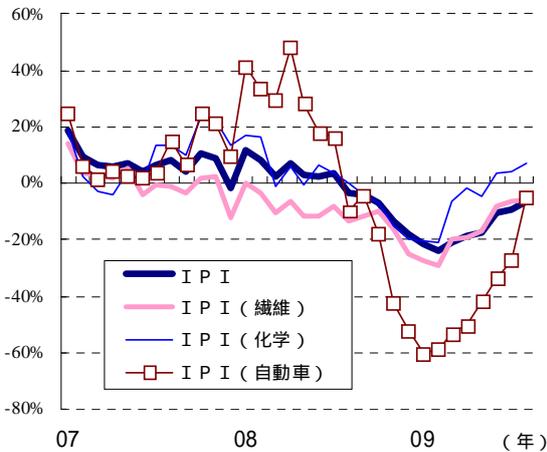


(出所) CEIC

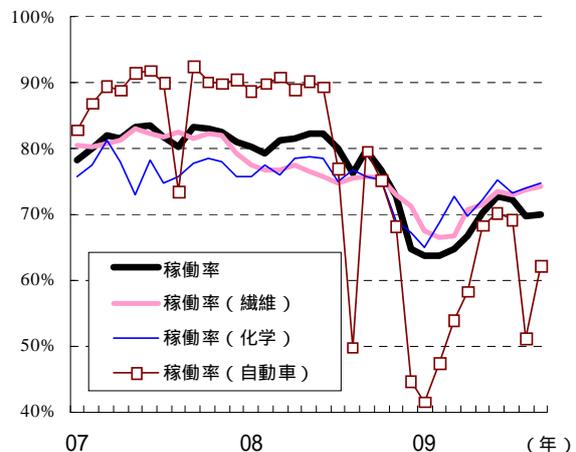
鉱工業生産指数(IPI)の伸び率は、2008年9月のリーマンショック以降、マイナスに転落し、2009年1-3月期には前年同期比20%もの大幅なマイナスとなった。

図表18. トルコの鉱工業生産指数伸び率(前年同月比)と工業設備稼働率

(1) 鉱工業生産指数(IPI)伸び率



(2) 工業設備稼働率



(出所) CEIC

特に、主力輸出先である欧州市場の景気悪化を受けて大幅な生産調整を余儀なくされた自動車産業の IPI は、2009 年 1 月には前年同月比 ▲60% と大幅に落ち込んだ。しかし、2009 年に入ると、在庫削減が進み、また、トルコ政府が付加価値税引き下げなどの景気対策を実施したこともあって販売が持ち直し、これらを受けて生産が回復に向かう兆候が見られる。IPI の伸びのマイナス幅は縮小しつつあり、2009 年 8 月には、前年同期比 ▲6.3% と 7 月よりも大きく改善している。

製造業の設備稼働率も、リーマンショック以後、急速に低下したが、2009 年 1 月に底を打ち、それ以降は回復に向かっている。特に、大幅な減産により稼働率が 40% 前後まで低下していた自動車産業の回復傾向が顕著である。また、繊維や化学といった産業も 2009 年 1-3 月をボトムに稼働率が上昇している。

生産活動の回復がこのまま進めば、2009 年末には、IPI や経済成長率といった指標が前年同期比プラスに転じることも期待できよう。

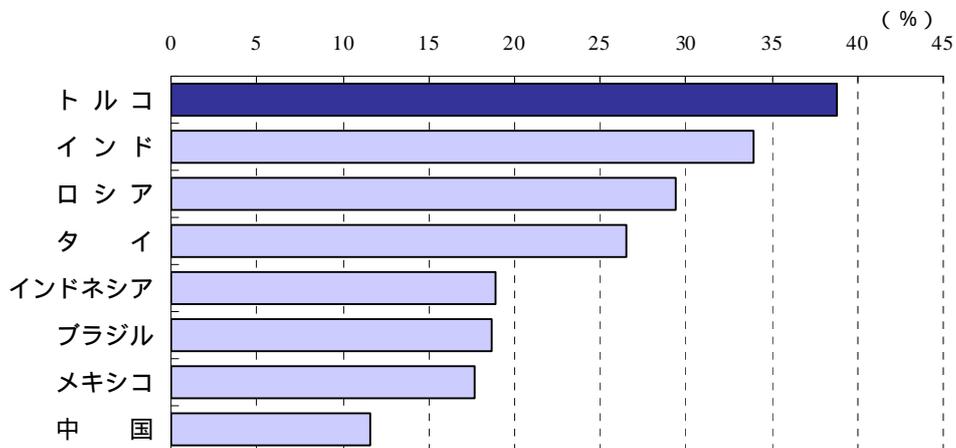
2. トルコ経済の今後の課題

(1) 重い対外債務返済負担

トルコ経済のリスクファクターとしてたびたび言及されるのが、対外債務の多さである。前述のように、トルコは、かつて、輸入代替指向・保護主義的な工業化政策のもとで貿易赤字が膨張したことや、オイルショックによる原油価格高騰のために、大幅な経常赤字に陥っていた。これを対外借入によってファイナンスしてきたことが、今日の対外債務膨張を招いた遠因であると言えよう。

対外債務残高の国民所得に対する比率を見ると、トルコは、他の新興経済国を上回っており、経済規模とのバランスから見ても過剰な対外債務を抱えていることが読み取れる。

図表19. 主要な新興国における対外債務残高の国民所得に対する比率の比較

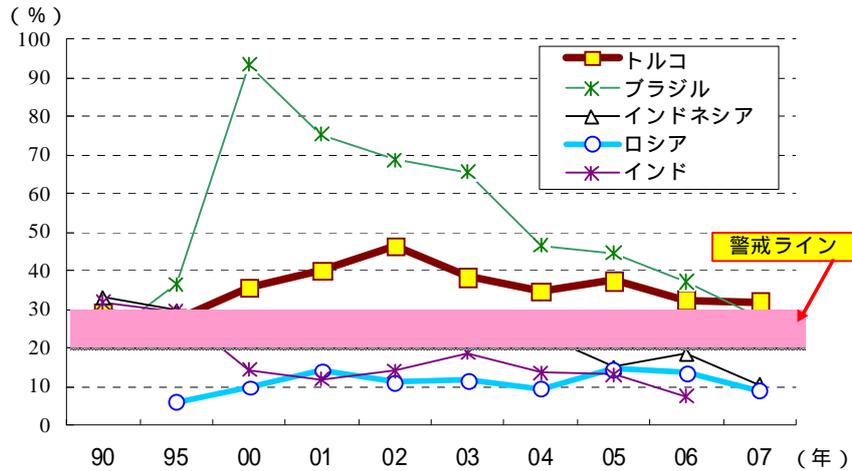


(出所) Global Development Finance 2009

G20 のメンバーである主要な新興国のうち、1990 年代に対外債務返済危機に陥ったブラジル、インドネシア、ロシア、インドの4 大国とトルコの対外債務返済負担を比較してみよう。対外債務返済負担の重さを判断するために使われる代表的な指標のひとつが DSR (Debt Service Ratio) である。DSR の警戒ラインは、一般的には 20~30% とされており、このレンジを超えると、債務返済負担が重すぎて返済能力に懸念ありと見なされる。トルコの DSR は、足元で 32% と 5 カ国の中で最も高く、しかも警戒ラインを超えている。他方、ブラジルの DSR は足元で大きく低下しており、ロシア、インド、インドネシアも DSR は低下し、警戒ラインを下回っている。

このように対外債務返済負担が重いため、トルコは、他の 4 カ国に比べて、経常収支赤字が拡大した場合に、為替相場に下落圧力がかかるリスクが高いと言わざるを得ないだろう。

図表20．主要な新興国のD S Rの推移

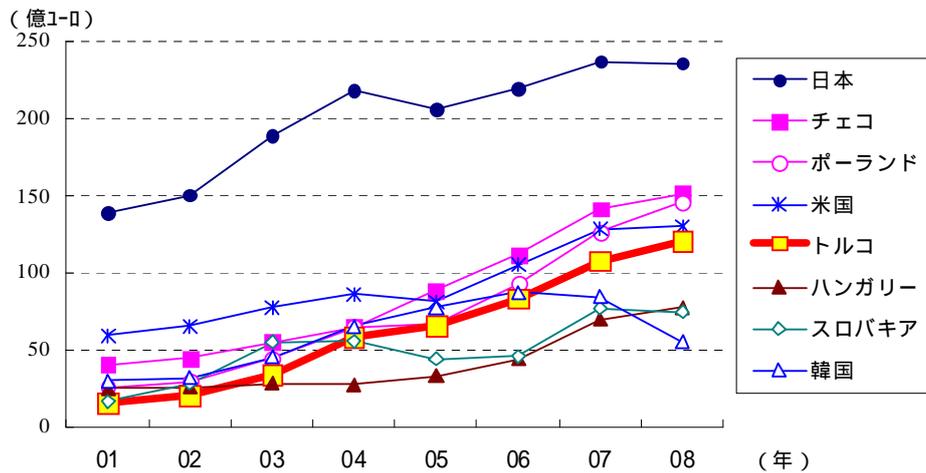


(出所) Global Development Finance 2009

(2) 厳しい競争に晒される輸出 ~ EU向け偏重の輸出、付加価値向上も必要

近年、対EU輸出拠点としてのトルコの台頭の立役者となったのが自動車産業である。EU15カ国の自動車輸入の推移を見ると、最近、東欧、トルコからの輸入が急増している。2001年から2008年までの7年間で、チェコからの輸入が5.6倍、ポーランドからの輸入が3.7倍に増えており、トルコからの輸入については7.4倍と大幅増になっている。トルコからの輸入額は、2001年には韓国とほぼ同じであったが、2008年には韓国の2倍以上となっている。

図表21．EU15カ国の自動車輸入相手国 上位国の推移



(出所) World Trade Atlas

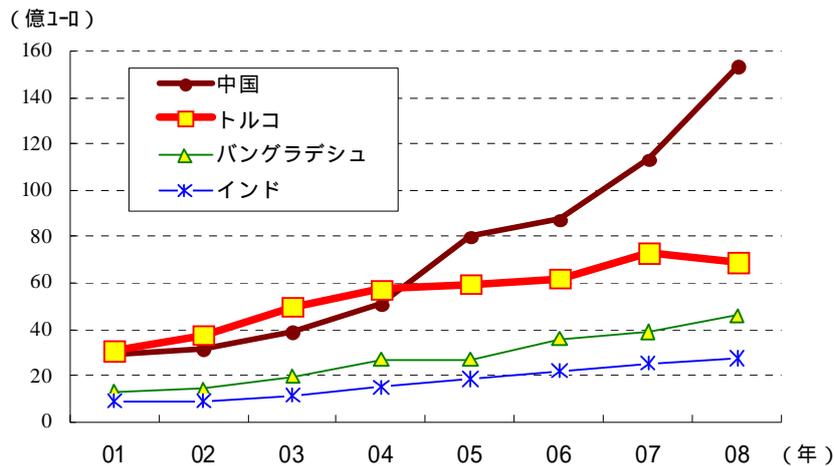
東欧・トルコのこうした大躍進は、西欧市場に近いという地理的接近性のメリットに加え、無関税でEUに輸出できるという強みも背景となっている。

トルコと東欧は、対EU輸出拠点として競合関係にあると考えられ、トルコにとって、今後、東欧諸国との競争に勝ち抜くには、人材育成や裾野産業の強化などに注力が必要となる。

他方、かつてトルコの主力輸出産業であった繊維産業は、大きな転換期に直面していると言わざるを得ない。EU15カ国のニットアパレル輸入相手国を見ると、2001年にはトルコが中国を僅差で上回り首位であった。しかし、その後は、中国からの輸入が拡大しており、2005年以降は中国がトルコを押さえて首位となり、2008年の中国からの輸入額はトルコからの輸入額の2倍以上へ大幅に拡大した。他方、バングラデシュやインドといった極めて賃金水準の低い国々からの輸入も着実に増加している。トルコの繊維製品の対EU輸出は、こうした国々との厳しい競争の中で劣勢に立たされていると言わざるを得ない状況である。

トルコ国内では、このような苦境に立つ繊維産業に対する銀行の貸し渋りも起きている模様である。今後、トルコは、こうした付加価値の低い産業分野から徐々に撤退を余儀なくされると考えられ、新分野への進出により産業構造転換を図ることが大きな課題となるだろう。

図表22. EU15カ国のニットアパレル輸入相手国 上位国の推移



(出所) World Trade Atlas

最近8年間のトルコの対EU輸出の増加は目ざましい。しかし、トルコは、(コスト競争の厳しい)中～低付加価値製品の生産拠点となっているため、人件費の安い中国や、ドイツに隣接し地の利を得たポーランド・チェコ等の国々との競争は今後激化が予想される。こうしたことから、対EU輸出拠点としての前途は必ずしも安泰とはいかないだろう。

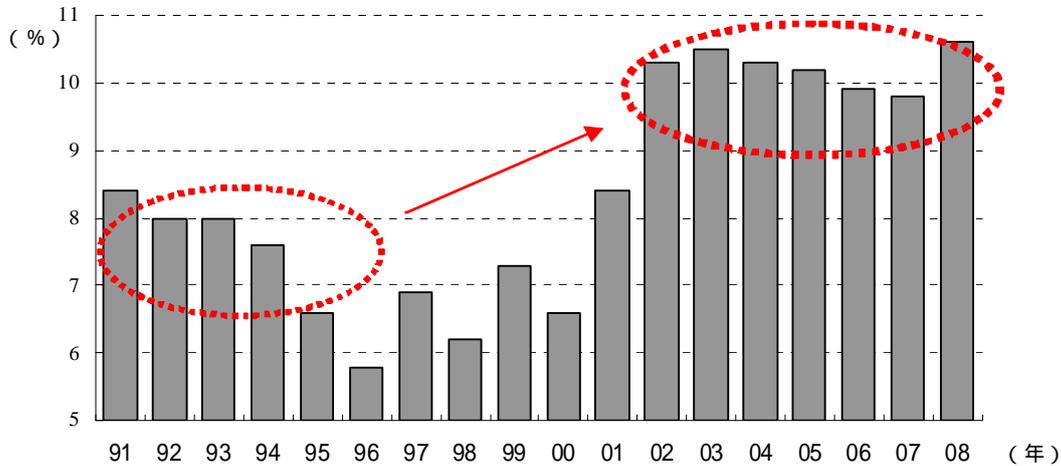
(3) 高い失業率への対策 ~ 職業教育の質の改善

最近のトルコ経済の懸念材料のひとつとして、失業率が高水準であることがあげられよう。2001年の通貨危機以降、トルコ経済は順調に回復し、2003～2007年の経済成長率は平均で7%前後と好調であったが、景気拡大にもかかわらず、2002年以降の失業率は10%前後に高止まりしている。

前回の高成長期であった1990年代前半には、失業率が7～8%にとどまっていたことを

考えれば、近年のトルコ経済は、好景気の中で失業率が高止まりするという「ジョブレス・リカバリー」のパラドックスに陥っていると看做されるを得ない。失業率を年代別に見ると、若年層の失業率の高さが目立っている。

図表23．失業率の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*

トルコの若年層の失業率が高い理由として、トルコの出生率が高く、毎年多くの若者が労働市場に参入して来ることがあげられている。しかし、他方で、学校教育や職業訓練の内容に問題があるため失業率が高いとする指摘もある。

実際、トルコにおける教育水準別の就業状況を見ると、非識字者・初等教育修了者に比べて、中等教育・上級職業教育修了者の失業率が高いことがわかる。

図表24．教育水準と就業状況 (2007年データ)

教育水準	労働力人口に占める割合	雇用に占める割合	失業者に占める割合	労働参加率	失業率
全体	100.0%	100.0%	100.0%	47.8%	9.9%
非識字者	4.6%	4.9%	2.3%	19.4%	5.0%
初等教育	60.4%	60.8%	56.8%	46.4%	9.3%
中等教育	21.9%	21.2%	28.2%	56.7%	12.8%
上級職業教育	-	-	-	66.1%	11.8%
高等教育	13.1%	13.1%	12.7%	78.6%	9.6%

(出所) Undersecretariat of State Planning Organization, *2009 Annual Programme*

このように、教育水準が高いほど失業率が高いという状況は、多くの教育投資を行った人的資源を有効活用できていないという意味で憂慮すべき事態である。中等教育・上級職業教育修了者の失業率が高い背景には、雇用ニーズと教育内容とのミスマッチという構造的な問題があると見られている。こうしたミスマッチが生じた原因については、教員養成カリキュラムが時代遅れになっていることや、教育プログラム自体に一貫性が欠けていることなどが指摘されている。

トルコは、EU 諸国に比べて若年人口が多く出生率も高く、それが今後の経済高成長の

源泉のひとつとして期待されている。しかし、上記のような人的資源活用の非効率性が解消されなければ、今後、人口増加に伴って若年失業者が増え続けるだけという憂慮すべき事態に陥りかねない。トルコ経済の中長期的成長を持続させるには、教育セクターのレベルアップを通じた労働力の質的向上・有効活用が不可欠であると言えるだろう。

(4) EU加盟問題 ~ 前途多難が予想される加盟交渉

トルコは、1964年にEC(当時)の準加盟国となり、1987年にECへの正式加盟を申請した。トルコのEU加盟交渉は、2005年10月に開始され、EU加盟に関するコペンハーゲン基準(1993年)等に基づいて審査が行われている。コペンハーゲン基準は、新規加盟候補国に対し、EUの法体系(アキ・コムノテール)を受け入れ、国内法制度をこれに合わせることをEUへの加盟条件としている。

トルコのEU加盟交渉の進捗状況を見ると、2009年6月時点では、35分野のうち10分野で開始され、1分野で交渉が一応終了している。しかし、トルコと同時期にEU加盟交渉を開始したクロアチアは既に22分野で交渉を開始しており、これと比較すれば、トルコの加盟交渉は進捗の遅れが目立つ。

図表25. トルコのEU加盟交渉：35分野の交渉進捗状況(2009年6月現在)

項目	進捗状況	項目	進捗状況
1 物品の自由な移動		19 社会政策・雇用	
2 労働者の自由な移動		20 企業・産業政策	
3 サービス供給の設立権と自由		21 汎欧州ネットワーク	
4 資本の自由な移動		22 地域政策・構造調整	
5 公共部門の調達		23 司法制度と基本的人権	
6 会社法		24 公平、自由、安全	
7 知的所有権法		25 科学・研究	
8 競争政策		26 教育・文化	
9 金融サービス		27 環境	
10 情報社会とメディア		28 消費者、健康保護	
11 農業と地方開発		29 関税同盟	
12 食品安全、家畜・植物衛生政策		30 対外関係	
13 漁業		31 外交、安全、国防政策	x
14 運輸政策		32 金融管理	
15 エネルギー		33 財政・予算計画	
16 税制		34 制度・機構	追加項目
17 経済・金融政策		35 その他	追加項目
18 統計			

(出所) トルコ外務省

(注) 進捗状況の記号の見方は下記の通り

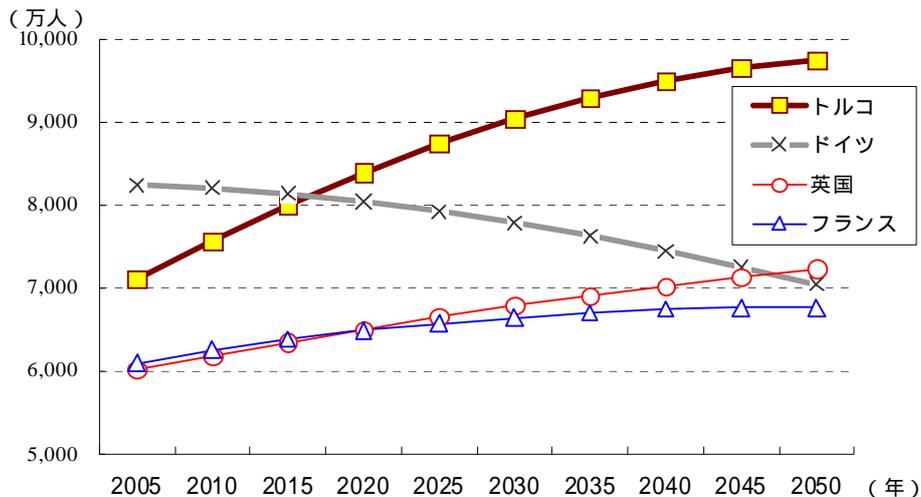
- 交渉が一応終了
- 交渉開始
- 交渉開始予定
- Screening ReportをEU側承認済み
- Screening ReportをEU側未承認
- x Screening Reportをトルコ側未作成

これまで、EUに加盟するための要件として、「欧州」という地理的条件、キリスト教文化という共通の土壌、加盟国間の生活水準が大きく隔絶していない、という大枠があるとされてきた。これらのうち、に関して、トルコが地理的に「非欧州」とは言い切れないため、必ずしもトルコを排除する条件にはならないと考えられる²。については、EUの東方拡大により、ルーマニアやブルガリアのようにトルコより所得水準が低い国々の加盟が実現しているため、これもトルコの加盟を阻む条件にはならないだろう。

問題は、である。トルコのEU加盟に対するEU諸国の反発・警戒感は根強く、その最大の理由は、トルコが「違いすぎ、大きすぎる」ことにあるとされている。すなわち、現在のEU全加盟国でキリスト教徒が大半を占めるのに対し、トルコは住民の大半がイスラム教徒であり、また、今EUに加盟すれば人口でドイツに次ぐ第2位となるほどの大国なのである。さらに、トルコの人口は、2020年頃にはドイツを抜き、EU内のどの国よりも多くなると予測されている。つまり、もし、トルコがEUに加盟すれば、10年後には、EU域内最大の国家は「イスラム教徒」中心のトルコになる公算が高いのである。

しかも、トルコは、キプロスを巡る問題³など、EU側との間に政治・外交面で難題を抱えている。

図表26. EU主要国とトルコの人口 2050年までの見通し



(出所) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations

² 1987年にEC(当時)に加盟申請した北アフリカのモロッコは、「欧州外」であることを理由に、加盟申請を却下されている。しかし、トルコの場合、国土が欧州と小アジアに跨っているため、トルコは「欧州」であるともないとも言い切れない。

³ トルコとEUとの間の大きな懸案事項がキプロス問題である。地中海東部のキプロス島は、もともとギリシャ系住民とトルコ系住民が混住していたが、1974年にエノシス(ギリシャ併合)派によるクーデターが発生し、これに対抗してトルコ軍が北部キプロスに侵攻・占領し、それ以降、トルコ系住民はキプロス北部、ギリシャ系住民はキプロス南部に分断された。ギリシャ系住民の南キプロス(キプロス共和国)は、2004年にEUに加盟したが、トルコは、これを合法的政府として承認することを拒否している。キプロス北部のトルコ占領地域は、1983年に一方的に「北キプロス・トルコ共和国」として独立を宣言したが、これを合法的政府として承認している国は、トルコだけである。2006年には、EUに加盟したキプロス共和国の船舶や航空機の入国をトルコが拒否しているとして、EU閣僚理事会は、トルコとのEU加盟交渉のうち、8分野の交渉を凍結することを決定した。

こうした状況を考えると、EU加盟国が全員一致でトルコのEU加盟を認めるまでの道程は容易なものではないことが予想される。

ただ、もしトルコがEUに早期加盟できないとしても、トルコにとって失うものは殆どなく、少なくとも経済的には大きな痛手にはならないことも事実であろう。その理由は、まず、トルコが既に1996年にEUとの関税同盟によってEUとの自由貿易という大きなメリットを手中にしているからであり、たとえEUに加盟できなくても貿易面の負の影響はない。また、トルコは、EU加盟交渉を「錦の御旗」として国内法制度の「EU化」を進めることができるため、EUに加盟できなくとも、国内法制度改革を通じて「EUと同等の投資・ビジネス環境」という果実を手に入れることができるのである。これは、外国からトルコへの投資促進要因になるだろう。

つまり、今のトルコにとっては、EU加盟実現よりも、むしろEU加盟交渉の継続自体に大きな意味があると考えられる。したがって、トルコにとって困るのは、EUに早期加盟できないことではなく、(政治・外交的理由等によって)EU加盟交渉自体が中断されてしまうことであろう。

3. トルコ経済の今後の見通し

トルコの 2009 年通年の経済成長率は、主要な新興経済国の中でも、ロシアやメキシコと並ぶほどの大幅な落ち込みとなることが予想されている。

例えば、IMF の経済成長率見通し（2009 年 10 月）によると、G20 メンバーの主要新興国の 2009 年の経済成長率は、内需の堅調な中国、インド、インドネシアを除けば、軒並みマイナス転落と予想されている。とりわけ、輸出対米依存度が高いメキシコ、輸出対 EU 依存度が高いトルコは、米・欧の景気後退の直撃を受け、輸出・生産が大幅に悪化した。また、メキシコの場合は、新型インフルエンザ感染拡大による打撃も加わった。さらに、輸出の 2/3 が資源エネルギーであるロシアでは、原油価格急落により景気が大幅に後退した。こうした国々では、特定のコモディティーや輸出先に大きく依存する経済構造が裏目に出て、欧米景気の急速な悪化やコモディティー価格暴落といったリーマンショックの副作用によるダメージが特に大きくなったと言える。

図表27. G20メンバーの新興国 経済成長率見通し(%)

	2007年	2008年	2009年	2010年
中国	13.0	9.0	8.5	9.0
インド	9.4	7.3	5.4	6.5
インドネシア	6.3	6.1	4.0	4.8
ロシア	8.1	5.6	-7.5	1.5
ブラジル	5.7	5.1	-0.7	3.5
メキシコ	3.3	1.3	-7.3	3.3
アルゼンチン	8.7	6.8	-2.5	1.5
南アフリカ	5.1	3.1	-2.2	1.7
トルコ	4.7	0.9	-6.5	3.7
【参考：日米欧】				
米 国	2.1	0.4	-2.7	1.5
ユーロ圏	2.7	0.7	-4.2	0.3
日 本	2.3	-0.7	-5.4	1.7

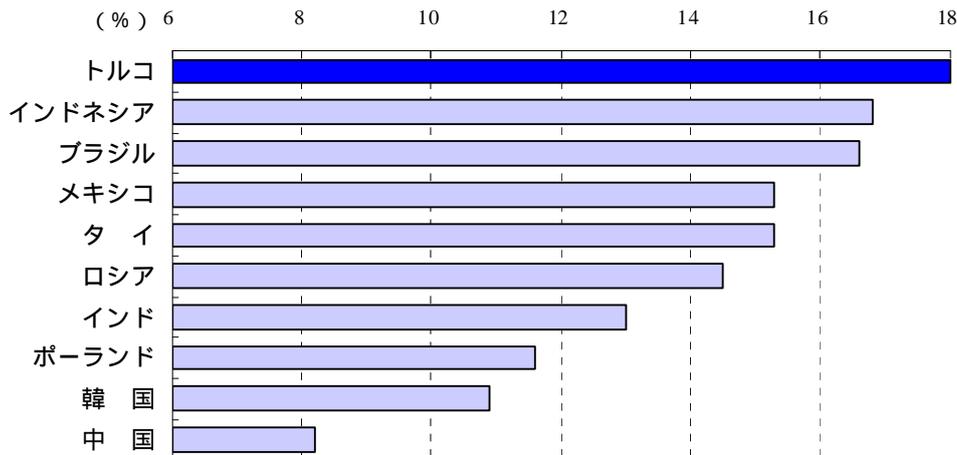
(出所) IMF, *World Economic Outlook, October 2009*

今回のリーマンショックで大幅な景気後退に陥った国々は、トルコも含めて、経済構造をすぐに変換することが難しいため、欧米景気や原油価格といった外部要因に景気が左右されやすいという特徴は当面変わらないと見られる。

ただ、トルコ経済の先行きを見る上で、明るい材料は、銀行部門が健全なことである。トルコの銀行部門は、2001年の通貨危機後の IMF 主導による構造改革路線のもとで大規模なリストラが行われ、80行あった銀行は半分に減り、経営内容も健全化されている。

いまや、トルコの銀行の自己資本比率 (CAR: Capital Adequacy Ratio) は 18% と、新興国の中でも最も高い部類に属する。

図表28．主要な新興国の銀行部門のC A R（2008年）



（出所）IMF, Banking Regulation and Supervision Agency of Turkey

銀行部門が健全であることから、トルコでは、銀行への公的資金注入といった財政負担は必要ないし、また、銀行のリスクテイク能力が毀損されていないので、貸出しの収縮が長期化することもないと見られる。これは、今後の景気回復を後押しする要因のひとつと考えてよいであろう。

トルコ経済も、他の主要新興国と同様、2009年後半には回復軌道に乗り、2010年には回復傾向が鮮明化すると見られるが、欧州経済の低迷が長引いた場合には、輸出主導の景気本格回復は遠く可能性もありうる。ただ、中長期的に見れば、トルコは、EU加盟交渉を通じて投資環境がEU並みに向上しつつあることや、人口規模が大きく人口増加率も高いことなどから、投資先として有望であるという点に疑いはないであろう。トルコは、こうした強みを生かして、外国からの投資流入拡大をテコに高い経済成長率を実現してゆく可能性を持っていると考えられる。

ただ、トルコは、前述のように経常赤字が拡大しやすい経済構造のため、投資家のセンチメントの急激な悪化や国際金融市場の混乱といった外部要因に対して脆弱である。この点には今後も注意が必要であろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。